

<b>団体名</b>	広島県	<b>所 属</b>	東部建設事務所	<b>他団体等との連携</b>	—
<b>連絡先</b>	港湾課 (084)921-1311				

<b>取組事例名</b>	P I による環境整備と維持管理コストの低減 ～行政が地域と一体となった取組	<b>取組期間</b>	平成24年度 ～平成26年度
--------------	---	-------------	-------------------

**取組の概要 ～ P I 手法による地元ニーズに対応した整備に加え、将来の維持管理を地元委ねる**

福山港一文字地区において、堤防裏未利用地に遊歩道を整備するに当たり、P I（パブリックインボルブメント）の手法を用いて、計画初期の段階から地元住民と連携し、地域の要望や利便性を考慮するとともに整備後においては美化清掃などの日常的維持管理を地元委ね、堤防本来の役割である防護のみならず、環境や利用に配慮した施設整備を実施した。

**取組の背景 ～ まちづくり協議会と連携した住民参加型の地域づくり**

地元住民の利便性や生活環境の向上を目指し、海岸や河川堤防、港湾緑地などの多目的利用や遊休地などの有効活用を進めることとしているが、厳しい財政状況の下、将来の維持管理経費などがネックとなり、思うようには進んでいない状況である。

一方、地元町内会等では、美化意識の向上や行政と協働した住民参加型の地域づくりを目的とした「まちづくり協議会」が設立され、海岸保全施設整備等において環境整備の積極的な提案・要望が県になされている。

**取組のねらい ～ 利便性や環境に配慮した防災対策（施設に対する地元の関心や満足度の向上）**

福山港一文字地区は、ゼロメートル地帯であり、市や地元町内会において、近年の地震・津波に対応する施設として本堤防への関心が年々高まっていた。

また、地元においては、本整備に併せた利便性の向上や環境整備の要望が強いことから、この機会に本取組を行うことは、当該施設に対する地元の愛着心の向上効果が期待できると判断した。

**取組の具体的内容 ～ 計画策定時から地元と協働し整備を実施**

- 1 海岸保全施設である堤防の背後地を有効活用するため、遊歩道等の整備に当たり、計画策定段階から地元とのワークショップ（勉強会・意見交換会）を積極的に開催
- 2 ワークショップにおいて、事業の意義・目的の共有を図るとともに、日常管理を地元で行うことを前提とし、地元ニーズなどを踏まえた整備内容を整理

ワークショップ状況



完成後見学会



着工前



## 取組を進めていく中での課題・問題点 ～ 行政と地元住民の相互理解の不足

- 1 地元住民は、日常生活の中で、土木にあまり接点がないため、いくら事例等で紹介してもなかなか理解が得にくい状況であった。
- 2 取組の当初は、「要望する地元」と「そこまではできないという行政」という構図にどうしてもなりがちであった。
- 3 当該施設は堤防裏の管理用地であり、幅の狭い形状から有効利用の案は限られるものであった。

## 創意工夫した点 ～ 地元住民との課題の共有

- 1 現場体験（現地での課題の共有）を通じて理解を深める取組を行った。
- 2 ワークショップは、「要望を聞く場ではないこと」「今以上に魅力のある施設にしたいという話合いの場であること」「施設は地元の資産であること」をしっかりと伝え、粘り強く地元との意見交換を続けた。
- 3 住民の利活用に対するニーズや、隣接する親水護岸や港湾緑地との一体感といった、臨海部の空間づくりに着目し、「ウォーキングロード」として整備することとした。

## 取組の成果（効果） ～ 「公共施設に対する愛着心」や「地元による施設管理意識」の向上

粘り強い地元との意見交換を経て、地元と行政のギャップを解消した上で事業実施（整備）をしてきたことで、公共施設に対する愛着心や地元による施設管理意識の向上や、快適な生活環境の創出に加え、維持管理コストの削減を図ることができるものと考えている。

完成



「ウォーキングロード」案内看板



## 今後の展開 ～ 当該事例を踏まえた官民協働による取組の拡大

地元からは遊歩道の延伸要望が出ているため、これから地域が行っていく維持管理状況の確認と併せ、継続的に地元との話し合いの場を持ち、今後の展開について検討していく。

また、同様の取組例を広げていくものとして、管内の他地区においても展開を検討していく。

## 他団体へのアドバイス ～ 公共施設は地元の財産という認識や関心の成熟 ⇒ 地域の魅力向上へ

整備計画段階から地元合意のもとに事業を円滑に推進していくためには、ワークショップ等の活用は有効な手法である。

しかしながら、ワークショップの開催やとりまとめについては、住民団体等との事前調整、協議が必要であり、その調整役は、どうしても手間と面倒が伴うため、なかなか担い手が出てこないのが実情である。

地元においても、地域活動とあまり関わりたくない住民も増えてきている中で、意見交換を重ね、「地域を良くする」「地域が良くなる」という思いや雰囲気が出てくるのが重要となる。

こうした取組を続けていくことで、通常の公共土木施設が地元の財産であることを理解してもらえる場となり、ひいては地域の魅力向上につながっていくと思われる。